事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅰ	ソフト事業	2次評価対象分

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	490	学力向上推進事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	項	01	教育総務費
			目	03	義務教育振興費
施策	1	基礎学力の向上	細目	102	児童生徒指導経費
			細々目	19	学力向上支援事業
基本計画該当頁		126	行革大綱の重点事項番号		7

担当部課		評価者氏名	連絡先
コード	450300	古城　正美	22 － 9676
名称	教育部学校教育課		(内線) 3820

事業の計画・内容

	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	市内全小中学校児童生徒 (※対象件数　小学校4～6年生・中学校1・2年生　)	標準学力検査を実施し、その結果を分析することで、分かる授業づくりに努力し、学力向上につながります。また、校内研修が充実し、教師力、学校力があがり、児童生徒の学力向上につながります。

根拠法令・要綱等			
開始年度	平成　16　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度		

事業内容	状況変化等
1 小学校4・5・6年生児童、中学校1・2年生で到達度診断調査(標準学力検査)の実施。 2 伊賀市学力向上プロジェクト委員会の開催。 3 各小中学校において結果の分析。 4 補充学習の実施。 5 指導方法、評価方法の改善	市内各小中学校においては、特色ある学校教育を推進しつつ、各教科や総合的な学習の時間に「生きる力」を育成するとともに、児童生徒一人一人に確かな学力をつける取組を進めています。「学力」というのは単に知識の量のみでなく、学ぶ力や思考力、判断力を含めた力ですが、これらの力をつけるために、児童生徒の学力状況を把握します。そして、その結果を分析し、分析を基にした指導方法、評価方法等の改善や個に応じた指導が各校で実施されてきています。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	(　　)
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
学力検査実施校数	校	目標	38	目標	37	37	36
		実績	38	実績	37		
学力向上プロジェクト委員会開催回数	回	目標	3	目標	4	4	4
		実績	4	実績	3		
学力検査結果分析実施校数	校	目標	38	目標	37	37	36
		実績	38	実績	37		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
学力検査における市内小学校の平均点	全国平均を100として、どの教科も全国平均を上回ることを指標とします。	%	目標	102	目標	102	102	103
			実績	98	実績	101		
学力検査における市内中学校の平均点	全国平均を100として、どの教科も全国平均を上回ることを指標とします。	%	目標	102	目標	102	102	103
			実績	100	実績	100		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	指導方法、評価方法の改善をはかるために、伊賀市内小中学校の児童生徒の学力実態を全国的な視点から把握することは必要性のあることです。さらに、児童生徒一人一人の学力向上を目指すためには、教師力、学校力を高める取組も必要となります。
有効性	3	学力検査結果を実施することで、児童生徒の学力実態を把握し、指導方法の研究につなげることができました。その結果、市内小学校の平均点は全国平均を上回ることができました。
達成度	4	すべての学校で、分析の結果に基づきアクションプランを作成し、個々の学力向上のための取組を進めていくことができました。
効率性	4	検査実施に関して、県事業と重ねて効率よく実施できました。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	伊賀市内小中学校の児童生徒の学力実態と特徴的な傾向を把握することができ、その結果分析において、各学校において指導や評価の方法と教材の工夫など、「わかる授業」を実施し児童生徒の学力向上をめざす取組を今後も続けていきます。また、各学校において教師力、学校力を高める取組として授業研究の充実を図ります。

進捗状況

年度	
委託	
工事	
進捗率(%)	

事業内容

年度	事業内容	数量	単位	金額(千円)
平成18年度 決算内容	学力フォローアップ事業	38	校	2,903
	事業費計(A)		Σ	2,903
	人件費(B)	0.1	人	1,008
平成19年度 決算内容	学力活用調査事業 学力到達度診断テスト代	37	校	2,919
	学力アドバンス事業	1	校	270
	事業費計(A)		Σ	3,189
	人件費(B)	0.1	人	1,008
平成20年度 計画内容	学力活用調査事業 学力到達度診断テスト代	37	校	2,914
	学力アドバンス事業委託料	1	校	270
	学力向上支援事業委託料	37	校	1,695
	事業費計(A)		Σ	4,879
	人件費(B)	0.2	人	1,152
平成21年度 計画内容	学力活用調査事業 学力到達度診断テスト代	36	校	2,836
	学力アドバンス事業委託料	1	校	200
	学力向上支援事業委託料	36	校	1,695
	事業費計(A)		Σ	4,731
	人件費(B)	0.2	人	1,152
平成22年度 計画内容	学力活用調査事業 学力到達度診断テスト代	36	校	2,859
	学力アドバンス事業委託料	1	校	200
	学力向上支援事業委託料	36	校	1,695
	事業費計(A)		Σ	4,754
	人件費(B)	0.2	人	1,152
平成23年度 計画内容	学力活用調査事業 学力到達度診断テスト代	36	校	2,807
	学力アドバンス事業委託料	1	校	200
	学力向上支援事業委託料	36	校	1,695
	事業費計(A)		Σ	4,702
	人件費(B)	0.2	人	1,152

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業投入人員						
フルコスト (A)＋(B)	3,911	4,197	6,031	5,883	5,906	5,854

事業費(人件費除く)の財源内訳

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(A)	事業費	2,903	3,189	4,879	4,731	4,754	4,702
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	967	1,242	1,241	1,145	1,153	1,135
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,936	1,947	3,638	3,586	3,601	3,567
	計	2,903	3,189	4,879	4,731	4,754	4,702
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	県補助事業(補助1/3)の学力フォローアップ事業が終了。	本年度から、学力活用調査事業(補助1/3)と学力アドバンス事業(全額委託)として実施。	学力活用調査事業(補助1/3) 特色ある学校教育推進事業費から学力向上支援にかかる経費を組み替え、重点化、効率化をはかる。細々目を「学力向上推進事業」に変更する。	学力活用調査事業(補助1/3)	学力活用調査事業(補助1/3)	学力活用調査事業(補助1/3)